

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東
 コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福家 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寒川 睦志 TEL 06-7637-7000
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	65,380	10.5	3,124	30.9	3,518	32.1	2,418	27.6
2022年3月期第2四半期	59,151	23.4	2,387	59.5	2,662	66.1	1,894	74.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,886百万円 (△13.9%) 2022年3月期第2四半期 2,192百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	77.02	—
2022年3月期第2四半期	60.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	118,004	83,153	70.5
2022年3月期	120,560	83,307	69.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 83,153百万円 2022年3月期 83,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	2.4	4,480	△18.6	4,850	△20.3	3,280	△22.7	104.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	31,886,000株	2022年3月期	31,886,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	482,542株	2022年3月期	482,542株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	31,403,458株	2022年3月期2Q	31,403,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化等による影響もあり、未だ不透明感が残るものの、中国における都市封鎖解除に伴い、部品供給面の制約も緩和され、積み上がった受注残や輸出増に対する増産等、内需主導での緩やかな回復が見られました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、急激な円安の進行により素材産業では収益を圧迫する反面、加工産業にはプラス面が大きく、企業は積極的な投資姿勢を維持しており、能力増強投資に加え、デジタル化や脱炭素化に向けた取り組みも底堅く推移しております。

このような状況の下、第3次中期経営計画『New Dedication2023』～新たな貢献へ～の2年目の取り組みを着実に実行し、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

具体的には、製造業が抱える課題の解決に向け、当社の強みである物流機能を活かした部材調達の改善や生産管理の効率化等、積極的な提案活動に取り組みました。

設備面では、かねてより業務効率化のため改修を行っておりました東大阪ビルの工事が2022年9月に完了し、また、同月に手狭となっておりました八日市支店を新築移転いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高653億8千万円（前年同期比10.5%増）、営業利益31億2千4百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益35億1千8百万円（前年同期比32.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、24億1千8百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億5千5百万円減少し、1,180億4百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ38億2千4百万円減少し、776億7千1百万円となりました。これは、電子記録債権が11億4千2百万円、商品及び製品が22億3千3百万円増加したものの、現金及び預金が41億8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億8千7百万円、有価証券が20億3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千9百万円増加し、403億3千2百万円となりました。これは、投資有価証券が10億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億1百万円減少し、348億5千万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億7千2百万円減少し、270億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億1千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円減少し、78億4千9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が6億7千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、831億5千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ41億2千6百万円減少し、115億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億9千2百万円(前年同期において得られた資金19億1千1百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が35億1千8百万円、減価償却費が8億2百万円あったものの、棚卸資産の増加額が21億8千万円、法人税等の支払額が13億1千5百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億8千5百万円(前年同期において使用した資金14億2千5百万円)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が20億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が11億8千1百万円、投資有価証券の取得による支出が19億8千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億7千1百万円(前年同期において使用した資金14億9千9百万円)となりました。これは、配当金の支払額が20億3千9百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2022年5月9日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,142	12,034
受取手形、売掛金及び契約資産	24,016	23,128
電子記録債権	16,274	17,417
有価証券	11,406	9,402
商品及び製品	13,004	15,237
その他	665	456
貸倒引当金	△12	△4
流動資産合計	81,496	77,671
固定資産		
有形固定資産	18,923	19,409
無形固定資産	1,060	791
投資その他の資産		
投資有価証券	17,620	18,654
その他	1,459	1,476
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,079	20,131
固定資産合計	39,063	40,332
資産合計	120,560	118,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,176	11,458
電子記録債務	12,265	12,398
未払法人税等	1,395	1,182
賞与引当金	514	583
その他	2,621	1,379
流動負債合計	28,974	27,001
固定負債		
退職給付に係る負債	84	87
その他	8,193	7,761
固定負債合計	8,277	7,849
負債合計	37,252	34,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	65,533	65,911
自己株式	△672	△672
株主資本合計	77,512	77,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,682	5,004
為替換算調整勘定	112	258
その他の包括利益累計額合計	5,795	5,263
純資産合計	83,307	83,153
負債純資産合計	120,560	118,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	59,151	65,380
売上原価	50,724	55,786
売上総利益	8,426	9,594
販売費及び一般管理費	6,038	6,470
営業利益	2,387	3,124
営業外収益		
受取配当金	112	134
仕入割引	168	183
為替差益	19	163
その他	80	79
営業外収益合計	380	561
営業外費用		
支払利息	89	84
固定資産処分損	—	75
その他	15	6
営業外費用合計	105	167
経常利益	2,662	3,518
税金等調整前四半期純利益	2,662	3,518
法人税、住民税及び事業税	847	1,110
法人税等調整額	△79	△10
法人税等合計	767	1,099
四半期純利益	1,894	2,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,894	2,418

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,894	2,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△678
為替換算調整勘定	57	146
その他の包括利益合計	297	△531
四半期包括利益	2,192	1,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,192	1,886

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,662	3,518
減価償却費	712	802
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,892	△379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,496	△2,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,168	△456
その他	1,202	△876
小計	2,357	427
利息及び配当金の受取額	149	180
利息の支払額	△89	△84
法人税等の支払額	△505	△1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△26
定期預金の払戻による収入	5	11
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△1,181
投資有価証券の取得による支出	△43	△1,986
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,702	23
その他	△120	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,255	△2,039
リース債務の返済による支出	△244	△231
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△986	△4,126
現金及び現金同等物の期首残高	17,967	15,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,981	11,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。